財 務 諸 表 等

平成 30 年度
(第 9 期事業年度)

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

地方独立行政法人長野県立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 長期貸付金の明細	15
(4) 長期借入金の明細	16
(5) 移行前地方債償還債務の明細	17
(6) 引当金の明細	19
(7) 資本金の明細	20
(8) 運営費負担債務及び運営費負担金収益の明細	21
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細	22
(10) 役員及び職員の給与の明細	23
(11) 開示すべきセグメント情報	24
(12) 医業費用、介護老人保健施設費用及び一般管理費の明細	25
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	30

財 務 諸 表

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		3,110,065,208	
建物	27,568,272,014		
建物減価償却累計額	▲ 10,691,673,382	16,876,598,632	
構築物	601,776,403		
構築物減価償却累計額	▲ 308,949,109	292,827,294	
器械備品	10,768,149,733		
器械備品減価償却累計額	▲ 7,599,330,662	3,168,819,071	
車両	126,676,470		
車両減価償却累計額	▲ 75,587,326	51,089,144	
その他有形固定資産	34,954,936		
その他有形固定資産減価償却累計額	▲ 373,227	34,581,709	
建設仮勘定		4,013,280	
有形固定資産 合計		23,537,994,338	
2 無形固定資産			
借地権		47,517,500	
ソフトウェア		1,229,087	
電話加入権		184,000	
無形固定資産 合計		48,930,587	
3 投資その他の資産			
長期貸付金	85,800,000		
貸倒引当金	▲ 50,871,979	34,928,021	
長期前払費用		7,427,580	
その他投資資産		1,000,118,000	
投資その他の資産 合計		1,042,473,601	
固定資産 合計		24,629,398,526	
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		4,758,251,894	
未収金	3,615,854,333		
貸倒引当金	▲ 29,272,226	3,586,582,107	
医薬品		95,478,609	
診療材料		72,225,976	
貯蔵品		10,145,164	
前渡金		18,000	
前払費用		12,592,820	
未収収益		7,768,247	
立替金		605,295	
流動資産 合計		8,543,668,112	
資産合計			33,173,066,638

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
Ⅰ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	1,043,584,314		
資産見返物品受贈額	71,827,383	1,115,411,697	
長期借入金		7,655,088,680	
移行前地方債償還債務		11,399,916,644	
引当金			
退職給付引当金	6,878,602,910		
役員退職慰勞引当金	5,100,000	6,883,702,910	
長期リース債務		53,738,640	
固定負債 合計			27,107,858,571
Ⅱ 流動負債			
寄附金債務		80,281,657	
1年以内返済予定長期借入金		1,118,407,616	
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,422,648,753	
1年以内支払予定リース債務		25,630,020	
未払金		2,199,225,461	
未払費用		18,436,930	
未払消費税等		9,234,599	
預り金		92,182,108	
賞与引当金		704,154,954	
その他流動負債		2,157,873	
流動負債 合計			5,672,359,971
負債合計			32,780,218,542
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
設立団体出資金		305,621,763	
資本金 合計			305,621,763
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		20,106,000	
資本剰余金 合計			20,106,000
Ⅲ 利益剰余金			
当期未処分利益		67,120,333	
(うち当期総利益)		(416,754,582)	
利益剰余金 合計			67,120,333
純資産 合計			392,848,096
負債純資産合計			33,173,066,638

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	12,481,913,565	
外来収益	4,352,809,517	
その他の医業収益	495,508,098	
保険等査定減	▲ 26,483,062	17,303,748,118
介護老人保健施設収益		
入所収益	295,050,091	
通所収益	13,186,915	
利用料収益	53,491,304	361,728,310
看護師養成所収益		
授業料	14,650,003	
入学料	1,350,000	
受験料	850,000	
施設整備費	1,831,253	
証明手数料	2,595	
その他看護師養成所収益	162,042	18,845,893
医業その他営業収益		
運営費負担金収益	4,904,175,000	
資産見返補助金戻入	76,200,939	
資産見返寄附金戻入	12,572,448	
資産見返物品受贈額戻入	1,425,623	
補助金等収益	183,887,512	
その他の営業収益	95,182,887	5,273,444,409
介護老人保健施設その他営業収益		
運営費負担金収益	78,329,000	
その他の営業収益	6,480	78,335,480
看護師養成所その他営業収益		
運営費負担金収益	93,712,000	
資産見返補助金戻入	9,275,002	
その他の営業収益	600,000	103,587,002
一般管理その他営業収益		
運営費負担金収益	12,688,000	
資産見返補助金戻入	1,896,606	
その他の営業収益	3,123,054	17,707,660
営業収益合計		23,157,396,872
営業費用		
医業費用		
給与費	12,449,219,582	
材料費	3,817,197,844	
減価償却費	1,944,243,559	
経費	3,182,899,489	
研究研修費	65,283,984	21,458,844,458
介護老人保健施設費用		
給与費	292,506,483	
材料費	30,939,050	
減価償却費	36,730,920	
経費	63,568,850	
研究研修費	294,902	424,040,205
看護師養成所費用		
給与費	113,403,103	
減価償却費	12,910,638	
経費	28,439,697	
研究研修費	153,484	154,906,922
一般管理費		
給与費	254,735,014	
減価償却費	24,043,212	
経費	35,030,648	
研究研修費	5,977,673	319,786,547
営業費用合計		22,357,578,132
営業利益		799,818,740

営業外収益			
医業営業外収益			
運営費負担金収益	362,545,000		
受取利息	1,778		
患者外給食収益	11,436		
営業外雑収益	196,944,218	559,502,432	
介護老人保健施設営業外収益			
運営費負担金収益	28,482,000		
補助金等収益	240,000		
営業外雑収益	1,661,011	30,383,011	
看護師養成所営業外収益			
営業外雑収益	9,164,852	9,164,852	
一般管理営業外収益			
運営費負担金収益	69,000		
受取利息	6,121,758		
営業外雑収益	404,455	6,595,213	
営業外収益合計			605,645,508
営業外費用			
医業営業外費用			
支払利息	375,496,961		
貸倒引当金繰入額	20,704,449		
雑支出	552,481,638	948,683,048	
介護老人保健施設営業外費用			
支払利息	28,390,794		
雑支出	7,904,862	36,295,656	
看護師養成所費営業外費用			
支払利息	268		
雑支出	1,280,759	1,281,027	
一般管理費営業外費用			
支払利息	137,529		
雑支出	1,700,041	1,837,570	
営業外費用合計			988,097,301
經常利益			417,366,947
臨時利益			
医業臨時利益			
固定資産売却益	159,426		
過年度損益修正益	43,064,453	43,223,879	
臨時利益合計			43,223,879
臨時損失			
医業臨時損失			
固定資産除却損	24,874,485		
その他臨時損失	18,961,759	43,836,244	
臨時損失合計			43,836,244
当期純利益			416,754,582
当期総利益			416,754,582

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科 目	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 4,149,720,642
人件費支出	▲ 12,978,757,399
その他の業務支出	▲ 3,596,318,961
医業収入	17,665,269,313
運営費負担金収入	5,480,000,000
補助金等収入	131,692,336
寄附金収入	600,000
その他	260,544,865
小計	2,813,309,512
利息及び配当金の受取額	2,120,111
利息の支払額	▲ 406,078,555
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,409,351,068
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 914,427,220
無形固定資産の取得による支出	▲ 115,560
固定資産の売却による収入	220,000
定期預金等の預入による支出	▲ 2,000,000,000
定期預金等の払戻による収入	3,000,000,000
施設整備費補助金収入	4,692,000
貸付による支出	▲ 10,920,000
貸付金の回収等による収入	3,833,000
寄附金収入	31,934,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,216,792
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,322,100,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,414,212,112
長期借入金元金償還債務の償還による支出	▲ 1,229,559,184
リース債務の返済による支出	▲ 31,123,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,352,794,586
IV 資金増加額	1,171,773,274
V 資金期首残高	2,586,478,620
VI 資金期末残高	3,758,251,894

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

I 当期末処分利益		67,120,333
当期総利益	416,754,582	
前期繰越欠損金	349,634,249	
II 利益処分額		
積立金	<u>67,120,333</u>	<u>67,120,333</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科目	金額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	21,458,844,458	
介護老人保健施設費用	424,040,205	
看護師養成所費用	154,906,922	
一般管理費	319,786,547	
営業外費用	988,097,301	23,345,675,433
(2) (控除)自己収入等		
医業収益	▲ 17,303,748,118	
介護老人保健施設収益	▲ 361,728,310	
看護師養成所収益	▲ 18,845,893	
資産見返補助金戻入	▲ 216,000	
資産見返物品受贈額戻入	▲ 1,209,623	
その他収益	▲ 223,406,095	▲ 17,909,154,039
業務費用合計		5,436,521,394
(うち減価償却充当補助金相当額)		(87,372,547)
II 引当外退職給付増加見積額		10,432,971
III 機会費用		
国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	40,064,890	
地方公共団体出資等の機会費用	-	40,064,890
IV 行政サービス実施コスト		5,487,019,255

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、企業債元金及び利息については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～49年
構築物	2年～47年
器械備品	2年～15年
車両	2年～6年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、未収金については貸倒実績率（回収不能率）により、長期貸付金については返還免除の予定により、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 役員退職慰労引当金の計上基準

役員に対して支給する退職慰労金に備えるため、役員退職手当規程に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 先入先出法に基づく原価法
- (2) 診療材料 先入先出法に基づく原価法
- (3) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

長野県「財産に関する条例」の使用料算定基準に基づき計算しております。

- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成31年3月末（土・日曜日の場合は直前の営業日）における利回りを参考に0.0%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11 固定資産の減損の処理方法

- (1) 固定資産のグルーピングの方法

各病院及び各介護老人保健施設をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行い、法人本部を共用資産としております。ただし、除却の意思決定を行った固定資産は独立した単位としております。

- (2) 共用資産の取扱いの方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、病院・介護老人保健施設に法人本部を加えた機構全体で行います。

12 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	4,758	4,758	—
(2)未収金	3,586	3,586	—
(3)長期借入金	(8,773)	(8,826)	(53)
(4)移行前地方債償還債務	(12,822)	(14,093)	(1,270)
(5)未払金	(2,199)	(2,199)	(—)

(注1)負債に計上されているものは()で表示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収金、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,758,251,894 円
うち、定期預金	▲1,000,000,000 円
差引資金期末残高	3,758,251,894 円

III 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	6,705,308,341 円
未認識数理計算上の差異	▲ 2,533,108 円
未認識過去勤務債務(注)	175,827,677 円
退職給付引当金	6,878,602,910 円

(注)未認識過去勤務債務は、地方独立行政法人長野県立病院機構職員退職手当規程の変更によるもの、及び同規程が準用する長野県職員退職手当条例の変更によるもの。

2 退職給付費用に関する事項

勤務費用	462,136,841 円
利息費用	60,555,082 円
数理計算上の差異の費用処理額	93,039,192 円
過去勤務債務の費用処理額	▲ 28,479,367 円
退職給付費用	587,251,748 円

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率:0.9%

退職給付見込額の期間配分方法:期間定額基準

数理計算上の差異の処理年数 5年

過去勤務債務の処理年数 5年

IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医事事務業務委託 (H31～R2)	県立信州医療センター	211,248,000	211,248,000
医事事務業務委託 (H31～R5)	県立木曽病院	377,395,200	377,395,200
給食業務委託 (H31～R4)	県立木曽病院	112,246,560	112,246,560
医事事務業務委託 (H29～R2)	県立こども病院	233,280,000	116,640,000
物流管理等包括業務委託 (H29～R3)	県立こども病院	249,861,000	166,180,896
給食業務委託 (H30～R2)	県立こども病院	186,624,000	124,416,000
中央監視業務 (H31～R4)	県立こども病院	185,838,000	185,838,000

財 務 諸 表 等

(附屬明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	27,479,444,171	88,827,843	-	27,568,272,014	10,691,673,382	985,040,002	16,876,598,632	
	構築物	606,176,402	1	4,400,000	601,776,403	308,949,109	32,690,732	292,827,294	
	器械備品	10,064,327,808	1,536,888,513	833,066,588	10,768,149,733	7,599,330,662	976,826,143	3,168,819,071	
	車両	144,431,182	1,887,288	19,642,000	126,676,470	75,587,326	19,474,482	51,089,144	
	その他有形固定資産	954,936	-	-	954,936	373,227	190,986	581,709	
	計	38,295,334,499	1,627,603,645	857,108,588	39,065,829,556	18,675,913,706	2,014,222,345	20,389,915,850	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び附属設備	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	3,110,065,208	-	-	3,110,065,208	-	-	3,110,065,208	
	その他有形固定資産	32,850,000	1,150,000	-	34,000,000	-	-	34,000,000	
	建設仮勘定	-	4,013,280	-	4,013,280	-	-	4,013,280	
	計	3,142,915,208	5,163,280	-	3,148,078,488	-	-	3,148,078,488	
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	27,479,444,171	88,827,843	-	27,568,272,014	10,691,673,382	985,040,002	16,876,598,632	
	構築物	606,176,402	1	4,400,000	601,776,403	308,949,109	32,690,732	292,827,294	
	器械備品	10,064,327,808	1,536,888,513	833,066,588	10,768,149,733	7,599,330,662	976,826,143	3,168,819,071	(注1)
	車両	144,431,182	1,887,288	19,642,000	126,676,470	75,587,326	19,474,482	51,089,144	
	土地	3,110,065,208	-	-	3,110,065,208	-	-	3,110,065,208	
	その他有形固定資産	33,804,936	1,150,000	-	34,954,936	373,227	190,986	34,581,709	
	建設仮勘定	-	4,013,280	-	4,013,280	-	-	4,013,280	
	計	41,438,249,707	1,632,766,925	857,108,588	42,213,908,044	18,675,913,706	2,014,222,345	23,537,994,338	
無形固定資産	借地権	47,517,500	-	-	47,517,500	-	-	47,517,500	
	ソフトウェア	48,280,754	115,560	10,789,200	37,607,114	36,378,027	3,705,984	1,229,087	
	電話加入権	184,000	-	-	184,000	-	-	184,000	
	計	95,982,254	115,560	10,789,200	85,308,614	36,378,027	3,705,984	48,930,587	
投資その他の 資産	長期貸付金	112,920,000	10,920,000	38,040,000	85,800,000	-	-	85,800,000	
	長期前払費用	9,903,440	-	2,475,860	7,427,580	-	-	7,427,580	
	その他投資資産	1,000,246,000	-	128,000	1,000,118,000	-	-	1,000,118,000	
	計	1,123,069,440	10,920,000	40,643,860	1,093,345,580	-	-	1,093,345,580	

(注1) 当期増加額の主なものは、県立信州医療センターの総合医療情報システム(電子カルテシステム)594,149,893円及びこころの医療センター駒ヶ根の医療情報システム206,685,000円であります

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	78,427,276	1,964,330,431	-	1,934,394,006	12,885,092	95,478,609	
診療材料	76,857,536	1,706,602,037	-	1,710,150,955	1,082,642	72,225,976	
貯蔵品	7,652,930	157,704,662	-	155,212,428	-	10,145,164	
計	162,937,742	3,828,637,130	-	3,799,757,389	13,967,734	177,849,749	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
看護職員修学資金	109,920,000	7,920,000	-	38,040,000	79,800,000	・回収額は貸与取り消しによる返還金 ・償却額は返還債務の免除による額
医師研究資金	3,000,000	3,000,000	-	-	6,000,000	
計	112,920,000	10,920,000	-	38,040,000	85,800,000	

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
22年度 建設改良資金貸付金	1,897,915,826	-	128,995,593	1,768,920,233	1.68%	平成28年3月20日 ～令和23年3月20日	
23年度 建設改良資金貸付金	543,079,580	-	44,393,615	498,685,965	1.43%	平成29年3月20日 ～令和24年3月20日	
24年度 建設改良資金貸付金	835,521,717	-	67,645,788	767,875,929	1.03%	平成30年3月25日 ～令和25年3月20日	
25年度 建設改良資金貸付金	1,210,988,357	-	328,794,933	882,193,424	0.95%	平成31年3月25日 ～令和26年3月20日	
26年度 建設改良資金貸付金	492,100,000	-	202,229,255	289,870,745	0.23%	令和2年3月25日 ～令和12年3月20日	
27年度 建設改良資金貸付金	637,350,000	-	130,150,000	507,200,000	0.09%	平成31年3月25日 ～令和23年3月20日	
28年度 建設改良資金貸付金	1,982,400,000	-	327,350,000	1,655,050,000	0.30%	令和4年3月25日 ～令和24年3月20日	
29年度 建設改良資金貸付金	1,081,600,000	-	-	1,081,600,000	0.27%	令和5年3月25日 ～令和25年3月25日	
30年度 建設改良資金貸付金	-	1,322,100,000	-	1,322,100,000	0.15%	令和6年3月25日 ～令和16年3月27日	
計	8,680,955,480	1,322,100,000	1,229,559,184	8,773,496,296			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財政融資資金 63005号	33,507,836	-	33,507,836	-	4.85%	平成31年3月25日	木曾
財政融資資金 03003号	363,424,642	-	83,600,747	279,823,895	5.50%	令和4年3月25日	こども
財政融資資金 03004号	7,095,058	-	1,632,119	5,462,939	5.50%	令和4年3月25日	こども
財政融資資金 03006号	747,346,119	-	171,916,504	575,429,615	5.50%	令和4年3月25日	木曾
財政融資資金 03007号	48,614,286	-	11,183,035	37,431,251	5.50%	令和4年3月25日	木曾
財政融資資金 04001号	851,993,012	-	155,897,848	696,095,164	4.40%	令和5年3月25日	こども
財政融資資金 04002号	50,429,493	-	9,227,599	41,201,894	4.40%	令和5年3月25日	こども
財政融資資金 04004号	8,552,370	-	1,564,915	6,987,455	4.40%	令和5年3月25日	阿南老健
財政融資資金 04005号	20,053,835	-	3,669,455	16,384,380	4.40%	令和5年3月25日	須坂
財政融資資金 05001号	59,330,543	-	9,016,265	50,314,278	3.65%	令和6年3月1日	こども
財政融資資金 05002号	369,094,980	-	56,090,137	313,004,843	3.65%	令和6年3月1日	阿南老健
財政融資資金 06001号	331,080,190	-	41,030,886	290,049,304	4.65%	令和7年3月1日	木曾老健
財政融資資金 09001号	15,292,680	-	1,389,553	13,903,127	2.10%	令和10年3月1日	
財政融資資金 10001号	61,567,503	-	5,030,932	56,536,571	2.10%	令和11年3月1日	
財政融資資金 10002号	81,530,213	-	12,888,708	68,641,505	2.10%	令和6年3月1日	
財政融資資金 10003号	208,421,135	-	17,030,941	191,390,194	2.10%	令和11年3月1日	
財政融資資金 11001号	2,749,990,400	-	204,922,903	2,545,067,497	2.00%	令和12年3月1日	
財政融資資金 11002号	6,933,163	-	3,432,089	3,501,074	2.00%	令和2年3月1日	
財政融資資金 12002号	1,422,427,184	-	99,263,254	1,323,163,930	1.60%	令和13年3月1日	
財政融資資金 12004号	1,027,245,251	-	71,685,713	955,559,538	1.60%	令和13年3月1日	
公営企業金融公庫 H13-070-0004-0	1,519,487,448	-	111,947,676	1,407,539,772	2.20%	令和12年3月20日	
財政融資資金 13003号	1,517,399,310	-	93,652,394	1,423,746,916	2.20%	令和14年3月1日	
簡易生命保険積立金 長11第242080号	383,034,774	-	24,657,327	358,377,447	2.20%	令和13年9月30日	
公営企業金融公庫 H14-070-0036-0	819,960,174	-	58,108,485	761,851,689	1.35%	令和13年3月20日	
財政融資資金 14003号	508,377,131	-	31,127,409	477,249,722	1.20%	令和15年3月1日	
財政融資資金 14004号	103,206,277	-	9,818,653	93,387,624	1.10%	令和10年3月1日	

(単位:円)

銘柄	期末残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財政融資資金 14005号	52,744,125	-	3,229,469	49,514,656	1.20%	令和15年3月1日	
公営企業金融公庫 H15-070-0403-0	7,913,856	-	498,444	7,415,412	1.90%	令和14年3月20日	
公営企業金融公庫 H17-070-0214-0	2,227,470	-	119,412	2,108,058	2.00%	令和16年3月20日	
公営企業金融公庫 H18-070-0036-0	27,588,241	-	1,403,621	26,184,620	2.20%	令和16年9月20日	
公営企業金融公庫 H18-070-0037-0	101,999,854	-	5,189,500	96,810,354	2.20%	令和16年9月20日	
財政融資資金 17013号	44,153,797	-	2,634,563	41,519,234	2.10%	令和14年9月25日	
公営企業金融公庫 H18-070-0097-0	7,923,644	-	390,657	7,532,987	2.15%	令和17年3月20日	
財政融資資金 18002号	79,255,811	-	4,579,695	74,676,116	2.00%	令和15年3月1日	
財政融資資金 18016号	56,849,130	-	12,261,563	44,587,567	1.70%	令和4年9月1日	
公営企業金融公庫 H19-070-0023-0	6,581,428	-	314,792	6,266,636	2.10%	令和17年9月20日	
財政融資資金 19001号	39,683,784	-	2,309,856	37,373,928	1.90%	令和15年3月1日	
公営企業金融公庫 H19-070-0113-0	13,637,049	-	630,642	13,006,407	2.10%	令和18年3月20日	
財政融資資金 19012号	26,620,767	-	5,145,440	21,475,327	1.70%	令和5年3月25日	
公営企業金融公庫 H20-070-0009-0	43,549,807	-	1,995,950	41,553,857	2.20%	令和18年3月20日	
財政融資資金 20001号	29,318,893	-	1,148,043	28,170,850	1.90%	令和21年3月1日	
地方公営企業等金融機構 H20-070-0142-0	7,530,945	-	332,548	7,198,397	1.90%	令和19年3月20日	
株式会社八十二銀行 100-551	77,410,000	-	25,810,000	51,600,000	1.20%	令和3年3月25日	
株式会社八十二銀行 100-552	33,750,000	-	11,250,000	22,500,000	1.20%	令和3年3月25日	
財政融資資金 21001号	173,078,562	-	6,262,537	166,816,025	2.10%	令和22年3月1日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0115-0	63,942,158	-	2,313,632	61,628,526	2.10%	令和22年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0116-0	21,547,548	-	2,950,896	18,596,652	1.40%	令和7年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0118-0	2,988,797	-	108,144	2,880,653	2.10%	令和22年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0119-0	1,086,836	-	39,325	1,047,511	2.10%	令和22年3月20日	
計	14,236,777,509	-	1,414,212,112	12,822,565,397			

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	6,805,999,964	587,251,748	514,648,802	-	6,878,602,910	貸借対照表 I 固定負債 引当金
役員退職慰労引当金	4,250,000	850,000	-	-	5,100,000	貸借対照表 I 固定負債 引当金
賞与引当金	682,332,991	704,154,954	682,332,991	-	704,154,954	貸借対照表 II 流動負債 賞与引当金
長期貸付金 貸倒引当金	68,207,530	20,704,449	38,040,000	-	50,871,979	貸借対照表 I 固定資産 3投資その他の資産
未収金 貸倒引当金	42,447,790	1,280,621	735,672	13,720,513	29,272,226	貸借対照表 II 流動資産 貸倒引当金
計	7,603,238,275	1,314,241,772	1,235,757,465	13,720,513	7,668,002,069	

(注) 当期減少額のその他には、貸倒引当金戻入益の金額を記載しております。

(7) 資本金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	設立団体出資金	305,621,763	-	-	305,621,763	
	計	305,621,763	-	-	305,621,763	

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成30年度	-	5,480,000,000	5,480,000,000	-	-	5,480,000,000	-	
合計	-	5,480,000,000	5,480,000,000	-	-	5,480,000,000	-	

イ 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	平成30年度 負担金	合計
期間進行基準	3,541,679,000	3,541,679,000
費用進行基準	1,938,321,000	1,938,321,000
合計	5,480,000,000	5,480,000,000

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
産科医等確保支援事業補助金(分娩手当)	2,010,000	-	-	-	-	2,010,000	
産科医療機関確保事業補助金	22,810,000	-	-	-	-	22,810,000	
感染症指定医療機関運営事業補助金	8,946,000	-	-	-	-	8,946,000	
へき地医療拠点病院運営事業補助金	4,633,000	-	-	-	-	4,633,000	
周産期母子医療センター運営事業補助金	10,827,000	-	-	-	-	10,827,000	
小児救命救急センター運営事業補助金	67,817,000	-	-	-	-	67,817,000	
地域療育支援施設運営事業補助金	38,433,000	-	-	-	-	38,433,000	
新人看護職員研修事業補助金	1,374,000	-	-	-	-	1,374,000	
病院内保育所運営事業費補助金	6,201,000	-	-	-	-	6,201,000	
地域医療介護総合確保基金事業(在宅医療運営支援事業)	420,000	-	-	-	-	420,000	
地域医療介護総合確保基金事業(小児在宅医療連携事業)	1,400,000	-	-	-	-	1,400,000	
臨床研修費補助金	4,255,000	-	-	-	-	4,255,000	
訪問系介護サービス事業者支援事業	243,116	-	-	-	-	243,116	
病院群輪番制病院運営事業補助金	2,767,396	-	-	-	-	2,767,396	
特定求職者雇用開発助成金	240,000	-	-	-	-	240,000	
地域自殺対策緊急強化事業	203,000	-	-	-	-	203,000	
長野県がん診療連携拠点病院等整備事業補助金	7,875,000	-	-	-	-	7,875,000	
院内助産普及に向けた人材育成事業補助金	800,000	-	-	-	-	800,000	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	2,371,000	-	-	-	-	2,371,000	
発達障がい診療人材育成事業	127,000	-	-	-	-	127,000	
地域医療介護総合確保基金事業(病床機能転換に係る看護体制強化事業)	375,000	-	-	-	-	375,000	
地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)脆弱二次医療圏・三次医療圏体制強化事業	995,000	-	995,000	-	-	-	
地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)在宅医療設備整備事業	244,000	-	244,000	-	-	-	
地域医療介護総合確保基金事業(地域医療ネットワーク活用推進事業)	90,000,000	-	90,000,000	-	-	-	
合 計	275,366,512	-	91,239,000	-	-	184,127,512	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬または給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役 員	(1,500)	(4)	(-)	(-)
	23,451	2		
職 員	(1,182,660)	(536)	(-)	(-)
	9,492,928	1,357	514,649	90
合 計	(1,184,160)	(540)	(-)	(-)
	9,516,379	1,359	514,649	90

(注1)

非常勤役職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人長野県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員給与については、「地方独立行政法人長野県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人長野県立病院機構有期雇用職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	県立信州医療センター	県立こころの医療センター駒ヶ根	県立阿南病院	県立木曾病院	県立こども病院	病院小計	阿南介護老人保健施設	木曾介護老人保健施設	介護老人保健施設小計	信州木曾看護専門学校	機構本部	合計	
営業収益	6,613,387,473	1,939,672,347	1,768,305,005	4,154,921,840	8,100,905,862	22,577,192,527	211,653,887	228,409,903	440,063,790	122,432,895	17,707,660	23,157,396,872	
医業収益	5,633,407,622	1,300,933,498	919,519,142	3,180,699,216	6,269,188,640	17,303,748,118	-	-	-	-	-	17,303,748,118	
介護老人保健施設収益	-	-	-	-	-	-	167,733,887	193,994,423	361,728,310	-	-	361,728,310	
看護師養成所収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,845,893	-	18,845,893	
運営費負担金収益	956,440,000	584,816,000	826,976,000	915,473,000	1,620,470,000	4,904,175,000	43,920,000	34,409,000	78,329,000	93,712,000	12,688,000	5,088,904,000	
資産見返負債戻入	4,866,455	16,222,178	18,759,863	21,518,708	28,831,806	90,199,010	-	-	-	9,275,002	1,896,606	101,370,618	
その他営業収益	18,673,396	37,700,671	3,050,000	37,230,916	182,415,416	279,070,399	-	6,480	6,480	600,000	3,123,054	282,799,933	
営業費用	6,374,361,568	1,951,899,277	1,566,221,473	3,986,164,165	7,580,197,975	21,458,844,458	208,016,024	216,024,181	424,040,205	154,906,922	319,786,547	22,357,578,132	
医業費用	6,374,361,568	1,951,899,277	1,566,221,473	3,986,164,165	7,580,197,975	21,458,844,458	-	-	-	-	-	21,458,844,458	
介護老人保健施設費用	-	-	-	-	-	-	208,016,024	216,024,181	424,040,205	-	-	424,040,205	
看護師養成所費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	154,906,922	-	154,906,922	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	319,786,547	319,786,547	
営業損益	239,025,905	▲ 12,226,930	202,083,532	168,757,675	520,707,887	1,118,348,069	3,637,863	12,385,722	16,023,585	▲ 32,474,027	▲ 302,078,887	799,818,740	
営業外収益	197,318,840	47,664,365	27,249,734	87,172,941	200,096,552	559,502,432	14,060,094	16,322,917	30,383,011	9,164,852	6,595,213	605,645,508	
運営費負担金	116,870,000	39,227,000	11,576,000	54,323,000	140,549,000	362,545,000	13,282,000	15,200,000	28,482,000	-	69,000	391,096,000	
その他営業外収益	80,448,840	8,437,365	15,673,734	32,849,941	59,547,552	196,957,432	778,094	1,122,917	1,901,011	9,164,852	6,526,213	214,549,508	
営業外費用	304,003,735	69,144,958	57,051,345	171,406,460	347,076,550	948,683,048	17,195,841	19,099,815	36,295,656	1,281,027	1,837,570	988,097,301	
支払利息	118,190,534	39,235,474	20,090,575	55,538,862	142,441,516	375,496,961	13,268,826	15,121,968	28,390,794	268	137,529	404,025,552	
その他営業外費用	185,813,201	29,909,484	36,960,770	115,867,598	204,635,034	573,186,087	3,927,015	3,977,847	7,904,862	1,280,759	1,700,041	584,071,749	
経常損益	132,341,010	▲ 33,707,523	172,281,921	84,524,156	373,727,889	729,167,453	502,116	9,608,824	10,110,940	▲ 24,590,202	▲ 297,321,244	417,366,947	
総資産	7,688,015,377	3,211,832,894	2,438,398,477	4,015,066,734	9,267,250,829	26,620,564,311	434,259,036	251,621,436	685,880,472	101,050,631	5,765,571,224	33,173,066,638	
(主要資産内訳)													
固定資産	有形固定資産	6,480,738,156	2,954,634,688	2,244,298,437	3,370,630,698	7,697,544,185	22,747,846,164	397,330,964	221,942,578	619,273,542	100,909,569	69,965,063	23,537,994,338
流動資産	現金及び預金	16,819,841	3,211,502	6,269,171	26,773,277	11,793,084	64,866,875	11,180,925	7,478	11,188,403	32,570	4,682,164,046	4,758,251,894
	未収金	1,098,274,144	253,519,886	148,030,980	542,807,087	1,513,198,636	3,555,830,733	25,132,801	31,742,083	56,874,884	19,602	3,129,114	3,615,854,333

(注)セグメントの区分については、地方独立行政法人長野県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(12) 医業費用、介護老人保健施設費用、看護師養成所費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	金額
医業費用		
給与費		
給料	4,710,760,344	
手当	2,411,418,023	
賞与	1,386,380,738	
賞与引当金繰入額	664,459,948	
報酬	873,297,300	
賃金	261,534,063	
退職給付引当金繰入額	546,017,501	
法定福利費	1,595,351,665	12,449,219,582
材料費		
薬品費	1,930,168,664	
診療材料費	1,705,525,981	
給食材料費	167,535,465	
たな卸資産減耗費	13,967,734	3,817,197,844
減価償却費		
建物減価償却費	526,439,520	
附属設備減価償却費	419,408,213	
構築物減価償却費	31,163,008	
器械減価償却費	896,993,912	
備品減価償却費	22,282,733	
車両減価償却費	17,475,417	
リース機器減価償却費	26,949,906	
無形固定資産減価償却費	3,339,864	
その他有形固定資産減価償却費	190,986	1,944,243,559
経費		
福利厚生費	26,231,657	
報償費	3,367,534	
旅費	41,600,541	
交際費	525,429	
医師等確保費	4,298,337	
教育研究支援費	14,138,890	
職員被服費	10,511,656	
消耗品費	98,728,929	
光熱水費	313,116,670	
燃料費	145,859,679	
食糧費	143,851	
印刷製本費	12,126,189	
修繕費	193,495,280	
保険料	26,713,789	

(単位:円)

科目	金額	
通信運搬費	30,976,821	
賃借料	381,122,587	
委託料	1,743,834,415	
手数料	10,294,258	
諸会費	7,312,674	
租税公課	12,968,500	
貸倒引当金繰入額	681,960	
雑費	104,849,843	3,182,899,489
研究研修費		
謝金	5,471,336	
材料費	511,402	
図書費	22,364,683	
研修旅費	18,224,405	
学会等研修参加費	3,597,275	
研修雑費	15,114,883	65,283,984
医業費用合計		21,458,844,458
介護老人保健施設費用		
給与費		
給料	116,704,997	
手当	34,509,509	
賞与	30,695,013	
賞与引当金繰入額	20,710,438	
報酬	29,149,091	
賃金	6,882,056	
退職給付引当金繰入額	13,852,880	
法定福利費	40,002,499	292,506,483
材料費		
薬品費	4,225,342	
診療材料費	4,624,974	
給食材料費	22,088,734	30,939,050
減価償却費		
建物減価償却費	26,547,184	
附属設備減価償却費	7,124,905	
構築物減価償却費	100,777	
器械減価償却費	2,472,989	
備品減価償却費	356,545	
無形固定資産減価償却費	128,520	36,730,920

(単位:円)

科目	金額	
経費		
福利厚生費	823,588	
報償費	1,165	
旅費	339,911	
職員被服費	333,691	
消耗品費	1,442,897	
光熱水費	6,067,027	
燃料費	7,584,616	
修繕費	3,713,630	
保険料	137,008	
通信運搬費	498,128	
賃借料	5,780,009	
委託料	35,378,992	
手数料	440,066	
諸会費	312,500	
貸倒引当金繰入額	598,661	
雑費	116,961	63,568,850
研究研修費		
図書費	39,016	
研修旅費	74,788	
研修雑費	127,393	
学会等研修参加費	53,705	294,902
介護老人保健施設費用合計		424,040,205
看護師養成所費用		
給与費		
給料	46,883,240	
手当	9,784,944	
賞与	13,010,156	
賞与引当金繰入額	5,752,899	
報酬	3,330,800	
賃金	7,078,889	
退職給付引当金繰入額	12,710,268	
法定福利費	14,851,907	113,403,103
減価償却費		
建物減価償却費	1,584,901	
附属設備減価償却費	3,171,743	
構築物減価償却費	1,426,947	
備品減価償却費	2,855,207	
車両減価償却費	994,336	
リース機器減価償却費	2,877,504	12,910,638

(単位:円)

科目	金額	
経費		
福利厚生費	322,890	
報償費	2,701,685	
旅費	1,912,933	
職員被服費	58,140	
消耗品費	2,151,394	
光熱水費	835,646	
燃料費	969,756	
食糧費	15,954	
印刷製本費	790,000	
修繕費	498,534	
保険料	349,785	
通信運搬費	959,967	
賃借料	14,330,676	
委託料	1,770,494	
手数料	57,522	
諸会費	50,000	
租税公課	443,000	
雑費	221,321	28,439,697
研究研修費		
謝金	12,514	
図書費	3,602	
研修旅費	132,201	
研修雑費	2,389	
学会等研修参加費	2,778	153,484
看護師養成所費用合計		154,906,922
一般管理費		
給与費		
給料	103,526,055	
手当	24,390,433	
賞与	34,244,269	
賞与引当金繰入額	13,231,669	
役員報酬	24,951,454	
報酬	1,666,671	
賃金	1,387,978	
退職給付引当金繰入額	14,671,099	
役員退職慰労引当金繰入額	850,000	
法定福利費	35,815,386	254,735,014
減価償却費		
備品減価償却費	21,216,391	
車両減価償却費	1,004,729	
リース機器減価償却費	820,956	
無形固定資産減価償却費	237,600	

(単位:円)

科目	金額	
建物減価償却費	225,829	
建物附属設備減価償却費	<u>537,707</u>	<u>24,043,212</u>
経費		
福利厚生費	506,709	
報償費	183,010	
旅費	2,544,204	
交際費	88,657	
医師等確保費	8,125,215	
消耗品費	1,820,618	
燃料費	798,377	
食糧費	118,133	
印刷製本費	1,090,800	
修繕費	483,402	
保険料	146,994	
通信運搬費	1,629,929	
賃借料	1,707,541	
委託料	14,175,376	
手数料	241,099	
諸会費	88,900	
租税公課	100,600	
雑費	<u>1,181,084</u>	<u>35,030,648</u>
研究研修費		
謝金	961,440	
研修旅費	2,384,749	
学会等研修参加費	216,835	
研修雑費	<u>2,414,649</u>	<u>5,977,673</u>
一般管理費合計		<u><u>319,786,547</u></u>

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア 現金及び預金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	2,650,275	
普通預金	3,755,601,619	
定期預金	1,000,000,000	
計	4,758,251,894	

イ その他投資資産の内訳

区 分	期末残高	備 考
定期預金	1,000,000,000	
その他	118,000	
計	1,000,118,000	

決算報告書

平成 30 年度 決算 報告 書

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額—当初予算額)	備考
収入				
営業収益	22,843,757,000	23,098,150,788	254,393,788	
医業収益	17,131,551,000	17,338,745,398	207,194,398	
介護老人保健施設収益	386,461,000	361,747,756	▲ 24,713,244	
看護師養成所収益	20,252,000	18,859,056	▲ 1,392,944	
運営費負担金	5,091,597,000	5,088,904,000	▲ 2,693,000	
その他営業収益	213,896,000	289,894,578	75,998,578	
営業外収益	555,839,000	602,256,815	46,417,815	
運営費負担金	388,403,000	391,096,000	2,693,000	
その他営業外収益	167,436,000	211,160,815	43,724,815	
臨時利益	-	43,064,453	43,064,453	
資本収入	1,801,717,000	1,415,063,806	▲ 386,653,194	
長期借入金	1,691,000,000	1,322,100,000	▲ 368,900,000	
その他資本収入	110,717,000	92,963,806	▲ 17,753,194	
計	25,201,313,000	25,158,535,862	▲ 42,777,138	
支出				
営業費用	21,213,711,000	20,850,635,701	▲ 363,075,299	
医業費用	20,382,523,000	20,032,065,838	▲ 350,457,162	
給与費	12,750,998,000	12,386,831,667	▲ 364,166,333	
材料費	4,084,724,000	4,123,381,826	38,657,826	
経費	3,461,858,000	3,452,564,026	▲ 9,293,974	
研究研修費	84,943,000	69,288,319	▲ 15,654,681	
介護老人保健施設費用	406,553,000	377,674,457	▲ 28,878,543	
看護師養成所費用	142,771,000	154,108,713	11,337,713	
一般管理費	281,864,000	286,786,693	4,922,693	
営業外費用	438,201,000	443,708,661	5,507,661	
臨時損失	-	18,580,168	18,580,168	
資本支出	4,344,017,000	4,083,233,431	▲ 260,783,569	
建設改良費	1,691,485,000	1,428,542,135	▲ 262,942,865	
償還金	2,643,772,000	2,643,771,296	▲ 704	
その他資本支出	8,760,000	10,920,000	2,160,000	
計	25,995,929,000	25,396,157,961	▲ 599,771,039	
単年度資金収支(収入—支出)	▲ 794,616,000	▲ 237,622,099	556,993,901	

(注) 損益計算書において計上されている収益費用のうち、現金収入又は現金支出を伴わないものは含んでおりません。

監事の意見

監査報告書

地方独立行政法人長野県立病院機構

理事長 久保 惠嗣 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定により、地方独立行政法人長野県立病院機構の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第9期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、地方独立行政法人長野県立病院機構監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧、業務及び財産の状況を調査し、また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事による法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等からの報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人 ながの公認会計士共同事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (3) 法人の役員（監事を除く。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用については、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (6) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (7) 利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (8) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (9) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (10) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (11) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

令和元年6月24日

地方独立行政法人長野県立病院機構

監事 柳沢 勇

監事 山中 崇

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

令和元年6月12日

地方独立行政法人長野県立病院機構
理事長 欠保 惠嗣 殿

ながの公認会計士共同事務所

公認会計士 清水 治良

公認会計士 奥 石 直 人

私たちは、地方独立行政法人法(以下「法」という。)第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人長野県立病院機構の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第9期事業年度の利益の処分に関する書類(案)を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記事項及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。以下同じ。)を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、私たちが監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、私たちが実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない

理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人長野県立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実地コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類(案)、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書に対する報告>

私たちは、法第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人長野県立病院機構の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第9期事業年度の利益の処分に関する書類(案)、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類(案)、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類(案)を作成すること、財政状態及び経営成績を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

私たちの責任は、利益の処分に関する書類(案)が法令に適合して作成されているか、事業報告書(会計に関する部分に限る。)が、地方独立行政法人長野県立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

利益の処分に関する書類(案)、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書に対する報告

私たちの監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類(案)は法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、地方独立行政法人長野県立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上